

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月31日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成29年 2月 1日 至 平成29年 7月31日）
【会社名】	株式会社横浜スタジアム
【英訳名】	Yokohama Stadium Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡村 信悟
【本店の所在の場所】	横浜市中区横浜公園
【電話番号】	横浜 0 4 5 (6 6 1) 1 2 5 1
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務担当 櫻井 京子
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区横浜公園
【電話番号】	横浜 0 4 5 (6 6 1) 1 2 5 1
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務担当 櫻井 京子
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成27年 2月1日 至平成27年 7月31日	自平成28年 2月1日 至平成28年 7月31日	自平成29年 2月1日 至平成29年 7月31日	自平成27年 2月1日 至平成28年 1月31日	自平成28年 2月1日 至平成29年 1月31日
売上高 (千円)	2,208,213	2,688,318	2,676,068	3,963,352	4,319,246
経常利益 (千円)	375,108	274,889	275,486	730,799	435,708
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	222,200	175,890	187,104	444,336	268,081
中間包括利益又は包括利益 (千円)	222,454	175,790	187,143	444,251	268,250
純資産額 (千円)	14,827,391	15,050,978	15,156,581	15,049,188	15,143,438
総資産額 (千円)	16,868,122	17,268,590	17,077,383	16,207,261	16,027,663
1株当たり純資産額 (円)	2,130.37	2,162.50	2,177.67	2,162.24	2,175.78
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	31.93	25.27	26.88	63.84	38.52
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.9	87.2	88.8	92.9	94.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	873,740	1,240,515	1,132,504	972,201	816,127
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,076,490	1,018,639	388,223	1,048,788	1,887,859
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,286	196,263	196,861	217,386	218,526
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,035,496	4,202,450	5,948,885	2,139,558	4,625,018
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	45 [30]	47 [-]	42 [6]	44 [-]	50 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第39期より表示単位未満の金額を四捨五入して記載しております。なお、比較を容易にするため、第39期中間連結会計期間についても四捨五入に組み替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成27年 2月1日 至平成27年 7月31日	自平成28年 2月1日 至平成28年 7月31日	自平成29年 2月1日 至平成29年 7月31日	自平成27年 2月1日 至平成28年 1月31日	自平成28年 2月1日 至平成29年 1月31日
売上高 (千円)	2,153,905	2,671,498	2,673,904	3,855,517	4,300,801
経常利益 (千円)	337,557	254,028	274,618	669,352	397,158
中間(当期)純利益 (千円)	205,312	169,628	186,618	412,882	258,614
資本金 (千円)	3,480,000	3,480,000	3,480,000	3,480,000	3,480,000
発行済株式総数 (千株)	6,960	6,960	6,960	6,960	6,960
純資産額 (千円)	14,200,608	14,403,366	14,505,279	14,407,838	14,492,621
総資産額 (千円)	16,192,245	16,588,238	16,537,696	15,540,235	15,377,149
1株当たり純資産額 (円)	2,040.32	2,069.45	2,084.09	2,070.09	2,082.27
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	29.50	24.37	26.81	59.32	37.16
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	25	25
自己資本比率 (%)	87.7	86.8	87.7	92.7	94.3
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	43 [30]	46 [-]	42 [6]	43 [-]	50 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第39期より表示単位未満の金額を四捨五入して記載しております。なお、比較を容易にするため、第39期中間会計期間についても四捨五入に組み替えて表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

清算手続中でありました横浜球場商事株式会社は、平成29年4月10日開催の同社の株主総会において、会社の継続が決議されました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成29年7月31日現在

事業部門名	従業員数（人）
営業部門	8 (1)
販売部門	9 (-)
施設部門	15 (3)
管理部門	10 (2)
合計	42 (6)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員）は、当中間連結会計期間の平均人数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年7月31日現在

従業員数（人）	42(6)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員）は、当中間会計期間の平均人数を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における、当社グループの営業概況について、プロ野球公式戦の開催試合数は、前年同期に比べ5試合少ない144試合の開催となり、公式入場者数は1,217千人、前年同期比89千人減少しました。

また、その他催し物及びアマチュア利用では、恒例のプロ野球オープン戦・県高校野球大会・都市対抗野球神奈川県予選などのほか、日米対抗ソフトボール大会、「秦基博」コンサート1日、「KinKi Kids」コンサート2日間などを開催したことにより、入場者数は418千人、前年同期比8千人減少し、総入場者数は1,635千人、前年同期比97千人減少となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、2,676,068千円、前年同期比12,250千円(0.5%)減少し、売上原価が2,255,748千円、前年同期比69,691千円(3.2%)増加したことにより、営業利益は179,572千円、前年同期比114,344千円(38.9%)減少しましたが、税金等調整前中間純利益では、前中間連結会計期間、営業外費用として計上した投資有価証券売却損がなかったことにより275,486千円、前年同期比597千円(0.2%)増加となりました。

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別の業績を示すと次のとおりであります。

球場部門につきましては、プロ野球公式戦試合数の減少、プロ野球公式戦入場者数の減少があったものの、コンサートを3日間開催したことにより売上高は500,136千円、前年同期比4,458千円(0.9%)増加となりました。

販売部門につきましては、プロ野球公式戦試合数の減少、プロ野球公式戦入場者数の減少により、売上高は1,434,676千円、前年同期比113,979千円(7.4%)減少となりました。

広告部門につきましては、広告業界の厳しい経営環境が続いているものの、親会社との協力により広告掲出契約額が増加したため売上高は660,167千円、前年同期比107,038千円(19.4%)増加となりました。

業務受託部門につきましては、売上高は、19,921千円、前年同期比1,031千円(4.9%)減少となりました。

その他部門につきましては、イベント数が前年に比べ減少したことなどにより売上高は61,168千円、前年同期比8,736千円(12.5%)減少となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が275,486千円(前年同期比0.2%増)となり、有形固定資産の取得による支出319,949千円があったものの、営業活動による資金の増加のほか、有価証券の償還による収入530,000千円、投資有価証券の償還による収入200,000千円があったため、前連結会計年度末に比べ1,323,866千円の増加となり、当中間連結会計期間末は5,948,885千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は1,132,504千円(前年同期は1,240,515千円の資金の増加)となりました。これは、税金等調整前中間純利益275,486千円、仕入債務の増加320,576千円及び前受収益の増加487,455千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は388,223千円(前年同期は1,018,639千円の資金の増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出319,949千円があったものの、有価証券の償還による収入530,000千円、投資有価証券の償還による収入200,000千円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、196,861千円(前年同期は196,263千円の資金の減少)となりました。これは、配当金の支払額174,000千円とリース債務の返済による支出22,861千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産活動は行なっておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別の業績を示すと次のとおりであります。

部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	前年同期比(%)
球場部門(千円)	500,136	100.9
販売部門(千円)	1,434,676	92.6
広告部門(千円)	660,167	119.4
業務受託部門(千円)	19,921	95.1
その他部門(千円)	61,168	87.5
合計(千円)	2,676,068	99.5

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)横浜DeNAベイスターズ	584,219	21.7	728,065	27.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は、17,077百万円となり、前年同期比191百万円1.1%減少いたしました。うち、流動資産は、8,415百万円、前年同期比2,571百万円44.0%増加いたしました。主な増加要因は、現金及び預金が1,746百万円、有価証券が866百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産は、8,662百万円、前年同期比2,762百万円24.2%減少いたしました。主な減少要因は、投資有価証券の1年以内に満期償還となるものの流動資産への振替、固定資産関係の減価償却費を計上したことによる減少などであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は、1,921百万円、前年同期比297百万円13.4%減少いたしました。うち、流動負債は、1,672百万円、前年同期比251百万円13.1%減少いたしました。主な要因は、買掛金が220百万円減少、未払金が24百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は、249百万円、前年同期比46百万円15.6%減少いたしました。主な減少要因は、リース債務の減少36百万円、退職給付に係る負債の減少8百万円であります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、15,157百万円、前年同期比106百万円0.7%増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金の105百万円増加によるものであります。

(2) 経営成績

(売上高)

当中間連結会計期間の売上高は2,676百万円、前年同期比12百万円0.5%減少となりました。主な減少要因は、広告部門が660百万円、前年同期比107百万円19.4%増加したものの、プロ野球公式戦試合数の減少、プロ野球公式戦観客数の減少により、販売部門が1,435百万円、前年同期比114百万円7.4%減少したことによるものであります。

(売上原価・売上総利益)

当中間連結会計期間の売上原価は2,256百万円、前年同期比70百万円3.2%増加となりました。主な増加要因は、販売部門の売上減少に伴う商品原価の減少があったものの、広告契約額の増加に伴う代理店手数料の増加があったことなどによるものであります。

この結果、売上総利益は420百万円、前年同期比82百万円16.3%減少となりました。

(一般管理費・営業利益)

当中間連結会計期間の一般管理費は241百万円、前年同期比32百万円15.6%増加となりました。主な増加要因は、一般管理費のその他に含まれる支払手数料、営繕補修費の増加などによるものであります。

この結果、営業利益は180百万円、前年同期比114百万円38.9%減少となりました。

(営業外損益・経常利益)

当中間連結会計期間の営業外収益は98百万円、前年同期比5百万円5.9%増加、営業外費用は2百万円、前年同期比109百万円97.8%減少となりました。営業外費用の主な減少要因は、前年同期に計上した投資有価証券売却損108百万円がなくなったためであります。この結果、経常利益は275百万円、前年同期比1百万円0.2%増加となりました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は187百万円、前年同期比11百万円6.4%増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載した事項を参照下さい。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における、主要な設備の重要な異動については、「2 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(1)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	当初予定額 (百万円)	投資額 (百万円)	完了年月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	スタンド座席交換	142	142	平成29年4月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	照明塔広告看板新設	22	22	平成29年3月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	人工台地照明増設 およびゲート製作	40	40	平成29年3月

(2)重要な設備計画の確定

当中間連結会計期間中において、新たに確定した重要な設備の拡充、改修計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月日	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)横浜スタジアム	横浜市中区 横浜公園	観客席の 増席他	8,500	-	自己資金	平成29年 11月	平成32 年 2 月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,960,000	6,960,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。(注)
計	6,960,000	6,960,000	-	-

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年2月1日～ 平成29年7月31日	-	6,960	-	3,480,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成29年 7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社横浜DeNAベイスターズ	横浜市中区尾上町1-8	5,350	76.87
横浜市	横浜市中区港町1-1	400	5.75
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい13-1-1	230	3.30
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	60	0.86
大成建設株式会社	横浜市西区みなとみらい13-6-3	60	0.86
藤木企業株式会社	横浜市中区北仲通2-14	25	0.36
横浜トヨペット株式会社	横浜市中区山下町33	25	0.36
株式会社新和製作所	横浜市栄区小菅ヶ谷2-28-11	20	0.29
日進株式会社	横浜市西区南幸2-15-5	15	0.22
計	-	6,185	88.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,960,000	6,960,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,960,000	-	-
総株主の議決権	-	6,960,000	-

【自己株式等】

平成29年 7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	営業担当	伊藤智則	平成29年7月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性2名（役員のうち女性の比率14.3%）

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)及び中間会計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について奥津公認会計士共同事務所 公認会計士 奥津 勉氏により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,625,018	5,948,885
売掛金	701	34,293
未収入金	104,088	433,563
未収消費税等	465	-
有価証券	632,202	1,900,809
たな卸資産	12,421	48,387
繰延税金資産	5,443	5,061
その他	37,335	44,334
流動資産合計	5,417,672	8,415,332
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	39,634	50,020
減価償却累計額	37,308	39,136
車両運搬具(純額)	2,327	10,885
工具、器具及び備品	364,422	377,685
減価償却累計額	308,713	319,757
工具、器具及び備品(純額)	55,709	57,928
リース資産	17,196,285	17,501,432
減価償却累計額	14,263,993	14,535,853
リース資産(純額)	2,932,292	2,965,579
有形固定資産合計	2,990,328	3,034,391
無形固定資産		
電話加入権	3,279	3,279
ソフトウェア	22,657	29,132
リース資産	17,673	12,853
無形固定資産合計	43,608	45,264
投資その他の資産		
投資有価証券	7,393,482	5,388,951
従業員に対する長期貸付金	42,945	41,035
繰延税金資産	88,537	88,520
その他	53,890	66,690
貸倒引当金	2,800	2,800
投資その他の資産合計	7,576,054	5,582,396
固定資産合計	10,609,990	8,662,051
資産合計	16,027,663	17,077,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	905	225,720
リース債務	44,526	45,328
未払金	93,120	188,880
未払消費税等	54,725	7,038
未払法人税等	11,322	91,352
預り保証金	204,600	222,600
前受収益	156,073	643,528
賞与引当金	12,100	16,760
役員賞与引当金	5,800	3,100
その他	21,199	227,425
流動負債合計	604,370	1,671,732
固定負債		
リース債務	41,925	28,215
退職給付に係る負債	222,230	209,111
役員退職慰労引当金	15,700	11,744
固定負債合計	279,855	249,070
負債合計	884,225	1,920,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,480,000	3,480,000
利益剰余金	11,662,438	11,675,542
株主資本合計	15,142,438	15,155,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000	1,039
その他の包括利益累計額合計	1,000	1,039
純資産合計	15,143,438	15,156,581
負債純資産合計	16,027,663	17,077,383

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	2,688,318	2,676,068
売上原価	2,186,057	2,255,748
売上総利益	502,262	420,320
一般管理費		
役員報酬	43,364	40,018
給料及び手当	42,609	35,244
福利厚生費	17,974	15,348
賞与引当金繰入額	14,472	8,548
退職給付費用	3,000	3,537
役員退職慰労引当金繰入額	4,199	2,794
その他	82,726	135,259
一般管理費合計	208,345	240,748
営業利益	293,916	179,572
営業外収益		
受取利息及び配当金	90,766	97,544
雑収入	2,106	781
営業外収益合計	92,872	98,325
営業外費用		
投資有価証券売却損	108,334	-
貸倒引当金繰入額	2,700	-
雑支出	865	2,412
営業外費用合計	111,899	2,412
経常利益	274,889	275,486
税金等調整前中間純利益	274,889	275,486
法人税等	1 98,999	1 88,381
中間純利益	175,890	187,104
親会社株主に帰属する中間純利益	175,890	187,104

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 2月 1日 至 平成28年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 2月 1日 至 平成29年 7月31日)
中間純利益	175,890	187,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	39
その他の包括利益合計	100	39
中間包括利益	175,790	187,143
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	175,790	187,143

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成28年2月1日 至平成28年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,480,000	11,568,357	15,048,357	831	831	15,049,188
当中間期変動額						
剰余金の配当		174,000	174,000			174,000
親会社株主に帰属する中間 純利益		175,890	175,890			175,890
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）				100	100	100
当中間期変動額合計	-	1,890	1,890	100	100	1,790
当中間期末残高	3,480,000	11,570,247	15,050,247	731	731	15,050,978

当中間連結会計期間（自平成29年2月1日 至平成29年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,480,000	11,662,438	15,142,438	1,000	1,000	15,143,438
当中間期変動額						
剰余金の配当		174,000	174,000			174,000
親会社株主に帰属する中間 純利益		187,104	187,104			187,104
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）				39	39	39
当中間期変動額合計	-	13,104	13,104	39	39	13,143
当中間期末残高	3,480,000	11,675,542	15,155,542	1,039	1,039	15,156,581

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	274,889	275,486
減価償却費	288,029	294,384
投資有価証券売却損益(は益)	108,334	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,700	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,005	13,119
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45,765	3,956
賞与引当金の増減額(は減少)	5,791	4,660
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,075	2,700
受取利息及び受取配当金	90,766	97,544
売上債権の増減額(は増加)	401,404	366,382
たな卸資産の増減額(は増加)	36,053	35,966
未収消費税等の増減額(は増加)	25,673	465
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,292	26,387
仕入債務の増減額(は減少)	528,463	320,576
未払費用の増減額(は減少)	1,990	6,026
未払消費税等の増減額(は減少)	22,583	47,687
前受収益の増減額(は減少)	517,642	487,455
その他の流動負債の増減額(は減少)	126,719	230,859
その他	5,400	-
小計	1,303,063	1,026,168
利息及び配当金の受取額	104,066	106,838
法人税等の支払額	166,614	502
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,240,515	1,132,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,400,000	530,000
有形固定資産の取得による支出	337,949	319,949
無形固定資産の取得による支出	7,094	10,938
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
投資有価証券の売却による収入	86,000	-
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
長期貸付金の回収による収入	1,910	1,910
その他	24,228	12,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,018,639	388,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	174,000	174,000
リース債務の返済による支出	22,263	22,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,263	196,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,062,891	1,323,866
現金及び現金同等物の期首残高	2,139,558	4,625,018
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,202,450	5,948,885

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社
横浜球場商事株
スタジアム・エンタープライズ株

スタジアム・エンタープライズ株式会社は平成28年11月30日をもって解散し、現在清算手続中でありま
す。なお、横浜球場商事株式会社は平成28年12月14日に解散し、清算手続中でありましたが、平成29年
4月10日開催の同社株主総会において会社の継続が決議されました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は、清算手続中の連結子会社を除き一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価方法及び評価基準

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原
価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用して
おります。

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採
用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、スタジアム施設については当該リース資産の耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討
し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を当中間連結会計期間の費用に計
上するために設定したものであり、計上額は支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会
計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

スタジアム施設に対する設備投資について、前中間連結会計期間においては、施設利用権又は設備工事負担金として会計処理を行っていましたが、前連結会計年度下期よりリース資産として会計処理を行う方針に変更しております。

また、スタジアム施設の座席交換工事について、従来、費用として処理していましたが、前連結会計年度下期より固定資産に計上し、定額法により償却する会計方針に変更しております。

そのため、前中間連結会計期間については、変更後の会計方針を適用した中間連結財務諸表となっております。この結果、当中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間増 加 株式数 (株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (株)	当中間連結会計期間 末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	6,960,000	-	-	6,960,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月22日 定時株主総会	普通株式	174,000	25	平成28年1月31日	平成28年4月25日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間増 加 株式数 (株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (株)	当中間連結会計期間 末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	6,960,000	-	-	6,960,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月26日 定時株主総会	普通株式	174,000	25	平成29年1月31日	平成29年4月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
現金及び預金勘定	4,202,450千円	5,948,885千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,202,450	5,948,885

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

スタジアム施設、一般管理業務のためのHOSTコンピュータ、コンピュータ端末機、売店用ハンディターミナル等であります。

無形固定資産

全社システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成29年1月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,625,018	4,625,018	-
(2) 未収入金	104,088	104,088	-
(3) 有価証券	632,202	632,999	797
(4) 投資有価証券	7,320,802	7,463,326	142,525
資産計	12,682,110	12,825,432	143,322
(1) 未払金	93,120	93,120	-
(2) 預り保証金	204,600	204,600	-
(3) 前受収益	156,073	156,073	-
負債計	453,793	453,793	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払金、(2) 預り保証金、(3) 前受収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	72,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間末（平成29年7月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年7月31日現在における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)2.参照）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,948,885	5,948,885	-
(2) 売掛金	34,293	34,293	-
(3) 未収入金	433,563	433,563	-
(4) 有価証券	1,900,809	1,912,739	11,930
(5) 投資有価証券	5,316,271	5,437,858	121,587
資産計	13,633,821	13,767,338	133,517
(1) 買掛金	225,720	225,720	-
(2) 未払金	188,880	188,880	-
(3) 預り保証金	222,600	222,600	-
(4) 前受収益	643,528	643,528	-
負債計	1,280,728	1,280,728	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り保証金、(4) 前受収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	72,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)
前連結会計年度末(平成29年1月31日)
有価証券

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,000	100,279	279
	(2) 社債	6,746,911	6,899,458	152,547
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,846,911	6,999,736	152,825
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	500,000	495,671	4,330
	(2) 社債	603,792	598,617	5,174
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,103,792	1,094,288	9,504
合計		7,950,702	8,094,024	143,322

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,301	860	1,441
	(2) その他	-	-	-
合計		2,301	860	1,441

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額72,680千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間末（平成29年7月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	100,000	100,058	58
	(2) 社債	6,313,487	6,452,716	139,229
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,413,487	6,552,775	139,287
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	500,000	495,465	4,536
	(2) 社債	301,235	300,000	1,235
	(3) その他	-	-	-
	小計	801,235	795,465	5,770
合計		7,214,722	7,348,239	133,517

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,357	860	1,497
	(2) その他	-	-	-
合計		2,357	860	1,497

(注) 非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額72,680千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成28年2月1日 至平成29年1月31日）及び当中間連結会計期間（自平成29年2月1日 至平成29年7月31日）

当社グループではデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スタジアム諸施設を利用して一貫したサービスを提供する単一セグメントのため、記載は省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株横浜DeNAベイスターズ	584,219	プロ野球興行

当中間連結会計期間(自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株横浜DeNAベイスターズ	728,065	プロ野球興行

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年7月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,175.78円	2,177.67円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	15,143,438	15,156,581
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち非支配株主持分)(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	15,143,438	15,156,581
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	6,960	6,960

	前中間連結会計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	25.27円	26.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	175,890	187,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額(千円)	175,890	187,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,960	6,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当中間会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,958,356	5,393,604
売掛金	694	33,425
未収入金	103,592	433,563
有価証券	632,202	1,900,809
商品	11,842	47,043
貯蔵品	1,734	1,344
前払原価	2,447	25,520
繰延税金資産	5,061	5,061
その他	34,768	18,813
流動資産合計	4,750,696	7,859,181
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	2,327	10,885
工具、器具及び備品	55,709	57,928
リース資産	2,932,292	2,965,579
有形固定資産合計	2,990,328	3,034,391
無形固定資産		
ソフトウェア	22,657	29,132
電話加入権	3,242	3,242
リース資産	17,673	12,853
無形固定資産合計	43,571	45,227
投資その他の資産		
投資有価証券	7,393,482	5,388,951
関係会社株式	20,000	20,000
従業員に対する長期貸付金	42,945	41,035
繰延税金資産	88,537	88,520
その他	50,390	63,190
貸倒引当金	2,800	2,800
投資その他の資産合計	7,592,554	5,598,896
固定資産合計	10,626,453	8,678,514
資産合計	15,377,149	16,537,696

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当中間会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,935	337,065
リース債務	44,526	45,328
未払金	95,595	192,133
未払消費税等	54,725	7,052
未払法人税等	8,134	88,356
預り保証金	204,600	222,600
前受収益	156,073	643,528
賞与引当金	12,100	16,760
役員賞与引当金	5,800	3,100
その他	21,186	227,425
流動負債合計	604,673	1,783,347
固定負債		
リース債務	41,925	28,215
退職給付引当金	222,230	209,111
役員退職慰労引当金	15,700	11,744
固定負債合計	279,855	249,070
負債合計	884,528	2,032,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,480,000	3,480,000
利益剰余金		
利益準備金	638,700	656,100
その他利益剰余金		
別途積立金	9,890,000	9,990,000
繰越利益剰余金	482,921	378,139
利益剰余金合計	11,011,621	11,024,239
株主資本合計	14,491,621	14,504,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,000	1,039
評価・換算差額等合計	1,000	1,039
純資産合計	14,492,621	14,505,279
負債純資産合計	15,377,149	16,537,696

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	2,671,498	2,673,904
売上原価	2,218,182	2,254,738
売上総利益	453,316	419,166
一般管理費	195,988	240,455
営業利益	257,327	178,711
営業外収益	¹ 108,599	¹ 98,320
営業外費用	² 111,899	2,412
経常利益	254,028	274,618
税引前中間純利益	254,028	274,618
法人税等	³ 84,400	³ 88,000
中間純利益	169,628	186,618

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,480,000	621,300	9,790,000	515,708	10,927,008	14,407,008
当中間期変動額						
剰余金の配当				174,000	174,000	174,000
中間純利益				169,628	169,628	169,628
利益準備金の積立		17,400		17,400	-	-
別途積立金の積立			100,000	100,000	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	17,400	100,000	121,772	4,372	4,372
当中間期末残高	3,480,000	638,700	9,890,000	393,935	10,922,635	14,402,635

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	831	831	14,407,838
当中間期変動額			
剰余金の配当			174,000
中間純利益			169,628
利益準備金の積立			-
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	100	100	100
当中間期変動額合計	100	100	4,472
当中間期末残高	731	731	14,403,366

当中間会計期間（自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,480,000	638,700	9,890,000	482,921	11,011,621	14,491,621
当中間期変動額						
剰余金の配当				174,000	174,000	174,000
中間純利益				186,618	186,618	186,618
利益準備金の積立		17,400		17,400	-	-
別途積立金の積立			100,000	100,000	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	17,400	100,000	104,782	12,618	12,618
当中間期末残高	3,480,000	656,100	9,990,000	378,139	11,024,239	14,504,239

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,000	1,000	14,492,621
当中間期変動額			
剰余金の配当			174,000
中間純利益			186,618
利益準備金の積立			-
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	39	39	39
当中間期変動額合計	39	39	12,657
当中間期末残高	1,039	1,039	14,505,279

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、スタジアム施設については当該リース資産の耐用年数に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を当中間会計期間の費用に計上するために設定したものであり、計上額は支給見込額に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

スタジアム施設に対する設備投資について、前中間会計期間においては、施設利用権又は設備工事負担金として会計処理を行っていましたが、前事業年度下期よりリース資産として会計処理を行う方針に変更しております。

また、スタジアム施設の座席交換工事について、従来、費用として処理していましたが前事業年度下期より固定資産に計上し、定額法により償却しております。

そのため、前中間会計期間については、変更後の会計方針を適用した中間財務諸表となっております。この結果、当中間会計期間に係る中間財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前中間会計期間に係る中間財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
受取利息	145千円	15千円
有価証券利息	90,018	96,547

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
投資有価証券売却損	108,334千円	- 千円
貸倒引当金繰入額	2,700	-

3 法人税等の表示方法

税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
有形固定資産	280,401千円	285,102千円
無形固定資産	7,628	9,282

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (平成29年7月31日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式 20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）平成29年4月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年10月30日

株式会社横浜スタジアム

取締役会 御中

奥津公認会計士共同事務所

公認会計士 奥津 勉 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜スタジアムの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横浜スタジアム及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年10月30日

株式会社横浜スタジアム

取締役会 御中

奥津公認会計士共同事務所

公認会計士 奥津 勉 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜スタジアムの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横浜スタジアムの平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。